

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月14日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社コナカ
【英訳名】	KONAKA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長CEOグループ代表 湖中 謙介
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市戸塚区品濃町517番地2
【電話番号】	045(825)7700(代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員CFO管理本部長 奥村 真
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市戸塚区品濃町517番地2
【電話番号】	045(825)7700(代表)
【事務連絡者氏名】	専務執行役員CFO管理本部長 奥村 真
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期 連結累計期間	第51期 第1四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日	自 2022年10月1日 至 2023年9月30日
売上高 (百万円)	17,142	16,574	65,797
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	170	281	684
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 ( ) (百万円)	557	80	161
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	391	258	178
純資産額 (百万円)	19,897	19,403	19,437
総資産額 (百万円)	56,530	52,274	50,612
1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失 ( ) (円)	19.15	2.76	5.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.3	36.2	37.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第50期第1四半期及び第51期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、中東における新たな紛争の勃発などの影響によるエネルギー価格や海運コストの上昇等、景気の下振れ要因はあったものの、株高と円安が同時進行し、インバウンド需要の回復にも下支えされて、個人消費はサービス分野を中心に、まずまずの水準で推移しました。

このような状況のもと、ファッション事業につきましては、「コナカ・フタタ」での新しい取組として、自然で美しい服をテーマとしたレディースブランド『NATURAL BEAUTY』を発売し、ご好評をいただいております。また「SUIT SELECT」では、人流の回復につれて客数が増加したほか、猿田彦珈琲とのサステナブルなコラボ企画や、高級素材を用いた既製スーツと『AI SPEED ORDER』が好調で、一品単価の向上と粗利益率の改善を実現しました。さらに「DIFFERENCE」では、オーダー需要が増加し続ける中、生産背景を再整備してキャパシティを拡大したことにより、機会損失を減少させました。この結果、スーツの売上高に占めるオーダーの比率は安定的に30%を超え、前期に引き続き客単価が前年同月を上回って推移した半面、売上高は、例年よりも期中の平均気温が高かったことで秋冬商品の需要が伸び悩んだ時期もあり、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの第3四半期（2023年9月1日～11月30日）と合わせ、158億35百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

フードサービス事業につきましては、「かつや」の期間限定フェア商品やキャンペーンが好調で、売上高は5億円（前年同期比8.7%増）となりました。

教育事業につきましては、「Kids Duo」の生徒数が増加し、売上高は2億38百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は165億74百万円（前年同期比3.3%減）、営業損失13百万円（前年同期は営業損失15百万円）、経常利益は2億81百万円（前年同期比64.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益80百万円（前年同期比85.5%減）となりました。

なお、当社グループは事業の性質上、売上高に季節的変動があり、第1四半期、第2四半期及び第3四半期に比し第4四半期の売上高の割合が低くなります。

#### (2) 財政状態の状況

##### （資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は257億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億83百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が13億52百万円減少したものの、売掛金が6億48百万円、商品及び製品が15億8百万円増加したことによるものであります。固定資産は265億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億78百万円増加いたしました。

この結果、総資産は522億74百万円となり、前連結会計年度末と比べ16億61百万円増加いたしました。

##### （負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は301億94百万円となり、前連結会計年度末と比べ15億53百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が10億49百万円、電子記録債務が8億93百万円増加したことによるものであります。固定負債は26億75百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億41百万円増加しました。

この結果、負債合計は328億70百万円となり、前連結会計年度末と比べ16億95百万円増加いたしました。

##### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は194億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ33百万円減少いたしました。

この結果、自己資本比率は36.2%（前連結会計年度末は37.5%）となりました。

- (3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定  
前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。
- (4) 経営方針・経営戦略等  
当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。
- (5) 優先的に対処すべき課題  
当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。
- (6) 研究開発活動  
特記事項はありません。
- (7) 主要な設備  
主要な設備の新設について、当第1四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

セグメント	業態（ブランド）	設備の内容	店舗数
ファッション事業	SUIT SELECT	店舗設備他	2店舗
	DIFFERENCE	店舗設備他	3店舗
	Samantha Thavasa	店舗設備他	5店舗
	DonDonDown On Wednesday	店舗設備他	1店舗
教育事業	コペルプラス	店舗設備他	1店舗

(注) 上記「Samantha Thavasa」の店舗数には、(株)サマンサタバサジャパンリミテッドのグループ内における新設店舗数を記載しております。

### 3【経営上の重要な契約等】

- (1) 連結子会社である株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドは、2023年10月13日開催の取締役会において、同日付で本社所有の固定資産（土地及び建物）を譲渡することを決議いたしました。

#### 譲渡の理由

経営資源の有効活用のため、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド所有の固定資産を譲渡するものであります。

#### 譲渡資産の内容

所在地	静岡県清水区長崎南町
資産の概要	土地（宅地）、建物（鉄骨造合金メッキ鋼板葺3階建て）
譲渡前の用途	店舗及び駐車場
譲渡価額	（譲渡先の意向により開示を控えさせていただきます）
帳簿価額	（譲渡先の意向により開示を控えさせていただきます）
譲渡益	391百万円

#### 相手先の概要

譲渡先は、国内法人ではありますが、譲渡先の意向により開示を控えさせていただきます。

その他、当社及び連結子会社と譲渡先の間には資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者として特記すべき事項はありません。

#### 譲渡日程

取締役会決議日	2023年10月13日
契約締結日	2023年10月13日
物件引渡期日（予定）	2024年2月29日

- (2) 連結子会社である株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドは、2023年12月12日開催の取締役会において、同日付で同社所有の固定資産（土地及び建物）を譲渡することを決議いたしました。

譲渡の理由

経営資源の有効活用のため、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド所有の固定資産を譲渡するものであります。

譲渡資産の内容

所在地	静岡市沼津市西沢田
資産の概要	土地（宅地）、建物（鉄骨造合金メッキ鋼板葺3階建て）
譲渡前の用途	店舗及び駐車場
譲渡価額	（譲渡先の意向により開示を控えさせていただきます）
帳簿価額	（譲渡先の意向により開示を控えさせていただきます）
譲渡益	82百万円

相手先の概要

譲渡先は、国内法人ではありますが、譲渡先の意向により開示を控えさせていただきます。

その他、当社及び連結子会社と譲渡先の間には資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者として特記すべき事項はありません。

譲渡日程

取締役会決議日	2023年12月12日
契約締結日	2023年12月15日
物件引渡期日（予定）	2024年2月21日

- (3) 連結子会社である株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドは、2020年10月27日付の株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約において、変更契約を締結しております。

シンジケートローン変更契約の内容

トランシェA

借入金総額	5,014百万円
返済期限	返済期限を2024年1月31日に変更

トランシェB

借入金総額	2,509百万円
返済期限	返済期限を2024年1月31日に変更

トランシェC

借入金総額	1,585百万円
返済期限	返済期限を2024年1月31日に変更

財務制限条項の追加

- (a) 2023年12月25日以降、月次の連結貸借対照表に記載される2023年11月末日時点及びそれ以降の毎月末日時点における現金及び預金の合計金額を、3億円以上に維持すること。
- (b) 2023年12月25日以降、単月の連結損益計算書に記載される営業損益の金額が、損益計画に記載される2023年11月及びそれ以降の毎月末日における単月の営業損益の金額を下回らないこと。

なお、2024年1月26日付で変更契約を締結し、返済期限を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」をご覧ください。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	31,146,685	31,146,685	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	31,146,685	31,146,685	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	31,146,685	-	5,305	-	14,745

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,897,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,161,600	291,616	-
単元未満株式	普通株式 88,085	-	1单元(100株)未満の株式
発行済株式総数	31,146,685	-	-
総株主の議決権	-	291,616	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が2,200株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数22個が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コナカ	神奈川県横浜市戸塚区品濃町517番地2	1,897,000	-	1,897,000	6.09
計	-	1,897,000	-	1,897,000	6.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ウィズによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,894	4,541
売掛金	2,826	3,474
商品及び製品	1 14,327	1 15,835
仕掛品	2	1
原材料及び貯蔵品	366	351
その他	1,347	1,542
流動資産合計	24,764	25,747
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 3,458	1 3,631
土地	1 9,341	1 9,341
その他(純額)	495	562
有形固定資産合計	13,296	13,536
無形固定資産		
商標権	43	39
その他	512	666
無形固定資産合計	555	706
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,417	1 3,655
敷金及び保証金	7,031	7,075
退職給付に係る資産	699	716
その他	895	885
貸倒引当金	47	48
投資その他の資産合計	11,996	12,283
固定資産合計	25,848	26,526
資産合計	50,612	52,274
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 1,709	1 2,759
電子記録債務	2,331	3,225
短期借入金	1, 2 12,075	1, 2 12,061
1年内返済予定の長期借入金	1 7,652	1 7,552
未払法人税等	366	164
契約負債	896	926
賞与引当金	413	159
その他	3,194	3,345
流動負債合計	28,640	30,194
固定負債		
長期借入金	85	78
退職給付に係る負債	594	602
ポイント引当金	31	23
その他	1,823	1,971
固定負債合計	2,534	2,675
負債合計	31,175	32,870

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,305	5,305
資本剰余金	13,253	13,253
利益剰余金	1,631	1,419
自己株式	3,120	3,119
株主資本合計	17,070	16,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,840	2,005
為替換算調整勘定	39	48
退職給付に係る調整累計額	98	95
その他の包括利益累計額合計	1,898	2,053
非支配株主持分	467	491
純資産合計	19,437	19,403
負債純資産合計	50,612	52,274

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上高	1 17,142	1 16,574
売上原価	7,100	6,873
売上総利益	10,041	9,701
販売費及び一般管理費	10,057	9,715
営業損失( )	15	13
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	15	18
不動産賃貸料	108	108
為替差益	76	42
賞与引当金戻入額	-	163
その他	39	51
営業外収益合計	246	391
営業外費用		
支払利息	42	41
不動産賃貸費用	14	30
その他	2	23
営業外費用合計	60	95
経常利益	170	281
特別利益		
固定資産売却益	36	0
違約金収入	440	-
特別利益合計	476	0
特別損失		
固定資産除却損	3	7
店舗閉鎖損失	64	12
その他	-	0
特別損失合計	67	19
税金等調整前四半期純利益	579	261
法人税、住民税及び事業税	199	75
法人税等調整額	6	85
法人税等合計	192	161
四半期純利益	386	99
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	171	19
親会社株主に帰属する四半期純利益	557	80

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	386	99
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51	165
為替換算調整勘定	50	3
退職給付に係る調整額	3	2
その他の包括利益合計	4	158
四半期包括利益	391	258
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	576	234
非支配株主に係る四半期包括利益	185	24

【注記事項】

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

該当事項はありません。

( 追加情報 )

( 財務制限条項 )

1 . 当社は、借入金4,000百万円について、シンジケートローン契約を締結しておりますが、当該契約には財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

- (1) 2023年9月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体又は連結の貸借対照表に記載される純資産金額を、2022年9月期の事業年度末日の純資産金額以上に維持すること。
- (2) 2020年9月期末日及び以降の各事業年度末日における単体又は連結の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

なお、前連結会計年度末において、当社は財務制限条項に抵触しておりますが、借入先の金融機関からは、期限の利益の喪失に係る権利行使をしない旨の同意を得ております。

2 . 当社の連結子会社である株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドの借入金9,109百万円については、シンジケートローン契約を締結しておりますが、当該契約には財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

- (1) 2022年2月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体又は連結の貸借対照表に記載される純資産金額を、2021年2月期の事業年度末日の純資産金額又は直前の事業年度末日の純資産金額のうち、いずれか高い金額の75%に相当する金額以上に維持すること。
- (2) 2021年2月期末日及び以降の各事業年度末日における単体又は連結の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。
- (3) 借入人は、株式会社コナカ（所在：神奈川県横浜市戸塚区品濃町517番地2）をして、借入人を株式会社コナカの連結子会社として維持せしめること。
- (4) 借入人は、全貸付人及びエージェントの事前承諾なく、借入人を債務者とし、株式会社コナカを債権者とする2020年10月15日付の8億円の借入金の弁済を行わないこと。
- (5) 2023年12月25日以降、月次の連結貸借対照表に記載される2023年11月末日時点及びそれ以降の毎月末日時点における現金及び預金の合計金額を、3億円以上に維持すること。
- (6) 2023年12月25日以降、単月の連結損益計算書に記載される営業損益の金額が、損益計画に記載される2023年11月及びそれ以降の毎月末日における単月の営業損益の金額を下回らないこと。

なお、2023年11月末日において、株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドは財務制限条項に抵触しておりますが、主要取引銀行と綿密な関係を維持し、定期的に建設的な協議を継続していることから、今後も主要取引銀行より継続的な支援が得られるものと考えております。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 2023年 9月30日 )	当第 1 四半期連結会計期間 ( 2023年12月31日 )
商品及び製品	4,867百万円	5,063百万円
建物及び構築物	942	901
土地	5,269	5,269
投資有価証券	2,647	2,835
計	13,727	14,069

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 2023年 9月30日 )	当第 1 四半期連結会計期間 ( 2023年12月31日 )
支払手形及び買掛金	0百万円	0百万円
短期借入金	8,222	8,222
1年内返済予定の長期借入金	7,624	7,524
計	15,847	15,747

2. 当社及び一部の連結子会社においては、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 6 行と当座借越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 2023年 9月30日 )	当第 1 四半期連結会計期間 ( 2023年12月31日 )
当座借越極度額及び貸出コミットメントの 総額	10,135百万円	10,135百万円
借入実行残高	10,050	10,050
差引額	85	85

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

当社グループは事業の性質上、売上高に季節的変動があり、第1四半期、第2四半期及び第3四半期に比し第4四半期の売上高の割合が低くなります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	245百万円	247百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月22日 定時株主総会	普通株式	291	10	2022年9月30日	2022年12月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年12月22日 定時株主総会	普通株式	292	10	2023年9月30日	2023年12月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する事項並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			四半期連結損益計算書計上額(注)1
	ファッション	フードサービス	教育	
売上高(注)2				
重衣料	7,136	-	-	7,136
中衣料	1,216	-	-	1,216
軽衣料	2,500	-	-	2,500
服飾雑貨	5,510	-	-	5,510
その他	103	460	214	778
顧客との契約から生じる収益	16,468	460	214	17,142
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	16,468	460	214	17,142
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	16,468	460	214	17,142
セグメント利益又は損失( )	12	8	37	15

(注)1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 重衣料・・・スーツ・フォーマル・イージーオーダー・コート  
 中衣料・・・ジャケット・ボトムス・アウター  
 軽衣料・・・カジュアル・ワイシャツ・ネクタイ・アンダーウェア  
 服飾雑貨・・・シューズ・バッグ・ジュエリー・アクセサリー  
 その他・・・サービスの提供等

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。



当第1四半期連結累計期間（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する事項並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			四半期連結損益計算書計上額（注） 1
	ファッション	フードサービス	教育	
売上高（注）2				
重衣料	7,003	-	-	7,003
中衣料	1,218	-	-	1,218
軽衣料	2,581	-	-	2,581
服飾雑貨	4,866	-	-	4,866
その他	165	500	220	886
顧客との契約から生じる収益	15,835	500	220	16,557
その他の収益	-	-	17	17
外部顧客への売上高	15,835	500	238	16,574
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	15,835	500	238	16,574
セグメント利益又は損失（ ）	36	20	2	13

（注）1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 重衣料・・・スーツ・フォーマル・イージーオーダー・コート  
中衣料・・・ジャケット・ボトムス・アウター  
軽衣料・・・カジュアル・ワイシャツ・ネクタイ・アンダーウェア  
服飾雑貨・・・シューズ・バッグ・ジュエリー・アクセサリー  
その他・・・サービスの提供等

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

重要な減損損失はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	19円15銭	2円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	557	80
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	557	80
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,115	29,249

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(シンジケートローン契約の変更)

連結子会社である株式会社サマンサタバサジャパンリミテッドは、2020年10月27日付の株式会社三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約について、2024年1月26日付で契約内容の一部を変更しております。

契約内容の変更

トランシェA

借入金総額	5,014百万円
返済期限	返済期限を2024年3月29日に変更

トランシェB

借入金総額	2,509百万円
返済期限	返済期限を2024年3月29日に変更

トランシェC

借入金総額	1,585百万円
返済期限	返済期限を2024年3月29日に変更

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

株式会社コナカ

取締役会 御中

監査法人ウィズ  
東京都目黒区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 遼

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 矢野 雄紀

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コナカの2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コナカ及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。